

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第130期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	神姫バス株式会社
【英訳名】	SHINKI BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上杉 雅彦
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市西駅前町1番地
【電話番号】	079(223)1243
【事務連絡者氏名】	企画部長 永井 勝浩
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市西駅前町1番地
【電話番号】	079(223)1243
【事務連絡者氏名】	企画部長 永井 勝浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社によるグループ内における内部監査の結果、連結子会社である株式会社ホープ及び株式会社エルテオ（商号変更前 株式会社エルテオ・ホーム）において、同連結子会社元代表者による会社資産の不正な私的流用の疑いがあることが判明しました。

これを受けて、神姫バスグループでは、外部専門家を加えた調査委員会を設置し、本件に関するより詳細かつ正確な事実関係の解明に着手してまいりました。

調査委員会による調査の結果、上記連結子会社の代表者を兼務していた元代表者が、架空工事及び水増し工事を上記連結子会社に発注させて、その工事代金の一部を私的に利用していたことが明らかとなりました。これに伴い、不適切な会計処理の訂正を行う必要が生じたため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成24年8月10日に提出しました第130期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）に係る四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により改めて四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1 四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第1 四半期連結累計期間

注記事項

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（セグメント情報等）

セグメント情報

（1株当たり情報）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第129期 第1四半期連結 累計期間	第130期 第1四半期連結 累計期間	第129期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	9,745	9,824	39,964
経常利益(百万円)	342	292	1,131
四半期(当期)純利益 (百万円)	118	250	1,327
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	112	174	1,409
純資産額(百万円)	30,440	31,672	31,658
総資産額(百万円)	44,680	47,093	46,682
1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	3.92	8.31	44.02
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.91	67.22	67.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

(訂正後)

回次	第129期 第1四半期連結 累計期間	第130期 第1四半期連結 累計期間	第129期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	9,745	9,824	39,964
経常利益(百万円)	346	295	1,142
四半期(当期)純利益 (百万円)	117	216	1,155
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	111	139	1,237
純資産額(百万円)	30,372	31,399	31,419
総資産額(百万円)	44,618	46,824	46,461
1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	3.88	7.17	38.33
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.85	67.02	67.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 おりません。

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(前略)

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ、緩やかに回復しているものの、欧州債務危機による海外経済の減速や長引く円高、厳しい雇用情勢などにより、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで、企業価値増大に向け、バス輸送を中心とした輸送サービスの向上、成長分野としての生活サービス事業の展開を通じて安定した収益の確保に注力してまいりました。結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比78百万円(0.8%)増の9,824百万円、営業利益は前年同期比57百万円(19.4%)減の240百万円、経常利益は前年同期比49百万円(14.6%)減の292百万円となりました。また、四半期純利益は、負ののれん発生益の計上や法人税の税率引下げの影響等により前年同期比132百万円(111.8%)増の250百万円となりました。

(中略)

業務受託

車両運行管理部門は、新規顧客の獲得はありましたものの、大口顧客の契約更新が出来なかったこと等により売上高は前年同期並となりました。経営受託部門は、姫路市等から新たに公共施設の管理・運営を受託したことにより増収となりました。介護部門は、サービス付き高齢者向け住宅「青山の郷」及び併設するデイサービス訪問介護施設「ケアサービス神姫あおやま」を開設したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比59百万円(8.2%)増の781百万円となりましたが、営業利益は介護部門におきまして人件費、減価償却費等が増加したこと等により前年同期比24百万円(48.8%)減の25百万円となりました。

不動産

販売部門は、分譲地販売区画数及び建物販売戸数が共に減少したことにより、また、建設部門は、建築請負工事が減少したことにより減収となりました。賃貸部門は、平成23年12月に取得した「常温一括加古川センター」(物流センター)などが収入の確保に寄与し、増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比150百万円(17.4%)減の715百万円、営業利益は前年同期比57百万円(19.2%)減の242百万円となりました。

(後略)

(訂正後)

(前略)

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ、緩やかに回復しているものの、欧州債務危機による海外経済の減速や長引く円高、厳しい雇用情勢などにより、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで、企業価値増大に向け、バス輸送を中心とした輸送サービスの向上、成長分野としての生活サービス事業の展開を通じて安定した収益の確保に注力してまいりました。結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比78百万円(0.8%)増の9,824百万円、営業利益は前年同期比58百万円(19.5%)減の243百万円、経常利益は前年同期比50百万円(14.7%)減の295百万円となりました。また、四半期純利益は、負ののれん発生益の計上や法人税の税率引下げの影響等により前年同期比99百万円(84.7%)増の216百万円となりました。

(中略)

業務受託

車両運行管理部門は、新規顧客の獲得はありましたものの、大口顧客の契約更新が出来なかったこと等により売上高は前年同期並となりました。経営受託部門は、姫路市等から新たに公共施設の管理・運営を受託したことにより増収となりました。介護部門は、サービス付き高齢者向け住宅「青山の郷」及び併設するデイサービス訪問介護施設「ケアサービス神姫あおやま」を開設したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比59百万円(8.2%)増の781百万円となりましたが、営業利益は介護部門におきまして人件費、減価償却費等が増加したこと等により前年同期比26百万円(48.3%)減の28百万円となりました。

不動産

販売部門は、分譲地販売区画数及び建物販売戸数が共に減少したことにより、また、建設部門は、建築請負工事が減少したことにより減収となりました。賃貸部門は、平成23年12月に取得した「常温一括加古川センター」(物流センター)などが収入の確保に寄与し、増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比150百万円(17.4%)減の715百万円、営業利益は前年同期比57百万円(19.0%)減の242百万円となりました。

(後略)

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,619	7,062
受取手形及び売掛金	1,855	1,746
未収運賃	770	608
有価証券	120	150
商品及び製品	395	406
仕掛品	15	115
分譲土地建物	1,276	1,268
原材料及び貯蔵品	95	75
その他	1,730	912
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	11,864	12,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,753	23,838
減価償却累計額	15,349	15,438
建物及び構築物(純額)	8,403	8,400
機械装置及び工具器具備品	2,608	2,629
減価償却累計額	2,179	2,155
機械装置及び工具器具備品(純額)	429	473
車両運搬具	12,942	12,914
減価償却累計額	10,731	10,886
車両運搬具(純額)	2,211	2,028
土地	16,225	16,224
リース資産	3,231	3,555
減価償却累計額	1,319	1,473
リース資産(純額)	1,911	2,082
建設仮勘定	54	54
有形固定資産合計	29,235	29,263
無形固定資産		
のれん	50	47
その他	212	264
無形固定資産合計	262	311
投資その他の資産		
投資有価証券	3,085	2,945
その他	2,274	2,283
貸倒引当金	39	43
投資その他の資産合計	5,320	5,185
固定資産合計	34,818	34,760
資産合計	46,682	47,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,069	978
短期借入金	309	309
1年内返済予定の長期借入金	982	961
リース債務	618	709
未払金	3,114	2,641
未払法人税等	425	189
事故補償引当金	7	7
賞与引当金	857	1,490
過年度雑収計上旅行券引当金	14	14
その他	1,660	2,280
流動負債合計	9,058	9,580
固定負債		
長期借入金	1,286	1,169
リース債務	1,385	1,470
退職給付引当金	617	588
役員退職慰労引当金	125	109
負ののれん	4	3
その他	2,547	2,498
固定負債合計	5,966	5,840
負債合計	15,024	15,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	25,817	25,992
自己株式	418	418
株主資本合計	30,774	30,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782	706
その他の包括利益累計額合計	782	706
少数株主持分	101	17
純資産合計	31,658	31,672
負債純資産合計	46,682	47,093

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,619	7,062
受取手形及び売掛金	1,855	1,746
未収運賃	770	608
有価証券	120	150
商品及び製品	395	406
仕掛品	15	100
分譲土地建物	1,276	1,264
原材料及び貯蔵品	95	75
その他	1,730	911
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	11,864	12,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,549	23,619
減価償却累計額	15,345	15,432
建物及び構築物(純額)	8,203	8,187
機械装置及び工具器具備品	2,608	2,629
減価償却累計額	2,179	2,155
機械装置及び工具器具備品(純額)	429	473
車両運搬具	12,942	12,914
減価償却累計額	10,731	10,886
車両運搬具(純額)	2,211	2,028
土地	16,204	16,203
リース資産	3,231	3,555
減価償却累計額	1,319	1,473
リース資産(純額)	1,911	2,082
建設仮勘定	54	38
有形固定資産合計	29,014	29,013
無形固定資産		
のれん	50	47
その他	212	264
無形固定資産合計	262	311
投資その他の資産		
投資有価証券	3,085	2,945
その他	2,521	2,565
貸倒引当金	286	326
投資その他の資産合計	5,320	5,185
固定資産合計	34,596	34,510
資産合計	46,461	46,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,069	978
短期借入金	309	309
1年内返済予定の長期借入金	982	961
リース債務	618	709
未払金	3,114	2,641
未払法人税等	431	196
事故補償引当金	7	7
賞与引当金	857	1,490
過年度雑収計上旅行券引当金	14	14
その他	1,672	2,277
流動負債合計	9,075	9,584
固定負債		
長期借入金	1,286	1,169
リース債務	1,385	1,470
退職給付引当金	617	588
役員退職慰労引当金	125	109
負ののれん	4	3
その他	2,547	2,498
固定負債合計	5,966	5,840
負債合計	15,041	15,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	25,578	25,719
自己株式	418	418
株主資本合計	30,535	30,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782	706
その他の包括利益累計額合計	782	706
少数株主持分	101	17
純資産合計	31,419	31,399
負債純資産合計	46,461	46,824

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	9,745	9,824
売上原価	7,272	7,350
売上総利益	2,473	2,474
販売費及び一般管理費	2,175	2,234
営業利益	298	240
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	23	22
持分法による投資利益	3	13
その他	32	28
営業外収益合計	66	69
営業外費用		
支払利息	6	6
固定資産除却損	2	5
その他	13	5
営業外費用合計	22	17
経常利益	342	292
特別利益		
運行補助金	14	19
車両等購入補助金	-	37
固定資産売却益	-	19
負ののれん発生益	-	52
特別利益合計	14	128
特別損失		
固定資産圧縮損	-	32
特別損失合計	-	32
税金等調整前四半期純利益	357	388
法人税等	238	137
少数株主損益調整前四半期純利益	119	250
少数株主利益	0	0
四半期純利益	118	250

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	9,745	9,824
売上原価	7,267	7,347
売上総利益	2,477	2,477
販売費及び一般管理費	2,175	2,234
営業利益	302	243
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	23	22
持分法による投資利益	3	13
その他	32	28
営業外収益合計	66	69
営業外費用		
支払利息	6	6
固定資産除却損	2	5
その他	13	5
営業外費用合計	22	17
経常利益	346	295
特別利益		
運行補助金	14	19
車両等購入補助金	-	37
固定資産売却益	-	19
負ののれん発生益	-	52
特別利益合計	14	128
特別損失		
固定資産圧縮損	-	32
貸倒引当金繰入額	3	36
特別損失合計	3	69
税金等調整前四半期純利益	357	355
法人税等	239	138
少数株主損益調整前四半期純利益	117	216
少数株主利益	0	0
四半期純利益	117	216

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	119	250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	75
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	6	76
四半期包括利益	112	174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112	174
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	117	216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	75
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	6	76
四半期包括利益	111	139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110	139
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	520百万円	619百万円
のれんの償却額	3	3
負ののれんの償却額	0	0

(訂正後)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	519百万円	617百万円
のれんの償却額	3	3
負ののれんの償却額	0	0

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販 ・整備	業務受託	不動産	レジャーサー ビス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,948	1,020	711	758	2,138	9,576	169	9,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	421	11	107	35	594	130	725
計	4,967	1,441	722	865	2,173	10,171	300	10,471
セグメント利益又はセ グメント損失()	38	49	50	299	58	303	3	300

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	303
「その他」の区分の利益	3
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	298

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販 ・整備	業務受託	不動産	レジャーサー ビス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,093	1,080	772	614	2,063	9,624	199	9,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	479	9	100	38	649	125	774
計	5,114	1,560	781	715	2,102	10,273	325	10,599
セグメント利益又はセ グメント損失()	56	75	25	242	28	258	12	245

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	258
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	240

(後略)

(訂正後)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販 ・整備	業務受託	不動産	レジャーサー ビス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,948	1,020	711	758	2,138	9,576	169	9,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	421	11	107	35	594	130	725
計	4,967	1,441	722	865	2,173	10,171	300	10,471
セグメント利益又はセ グメント損失()	38	49	54	299	58	307	3	304

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	307
「その他」の区分の利益	3
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	302

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販 ・整備	業務受託	不動産	レジャーサー ビス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,093	1,080	772	614	2,063	9,624	199	9,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	479	9	100	38	649	125	774
計	5,114	1,560	781	715	2,102	10,273	325	10,599
セグメント利益又はセ グメント損失()	56	75	28	242	28	261	12	248

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	261
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	243

（後略）

（1株当たり情報）

（訂正前）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	3円92銭	8円31銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	118	250
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	118	250
普通株式の期中平均株式数（千株）	30,159	30,153

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（訂正後）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	3円88銭	7円17銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	117	216
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	117	216
普通株式の期中平均株式数（千株）	30,159	30,153

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

神姫バス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神姫バス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神姫バス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年8月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。